

## 《調査》

# 社会諸階層の政治的態度と政党支持 —倉敷市民の事例分析—(Ⅲ)

藤 森 俊 輔

### 9. 職業諸階層の政党支持傾向

ここではどの職業階層は何党を支持しているかという点をめぐって職業階層の政党支持傾向を問題としよう。

私たちはまずその政治態度からみて、基本的に対照的であった経営者・管理職三層と生産的労働者、販売労働者についてみてみよう。

#### 〔会社役員・管理職層〕

図2によるとこの層に属する人たちの73%という圧倒的多数が自民党を支持している。この階層の政治的態度と自民党支持者の政治的態度とはどの点をとってもほとんど一致している。特に、とりわけ最初の6因子についてはまったくそういつて差支えない。この階層は客観的な属性からみても、図2で示したように所得階層の頂点にたつ恵まれた経済生活を送っている。こうした属性と一致して、その「労働とくらし」の満足度はきわめて高く、社会体制認知も満足・肯定的であり、疎外感もない。自民党支持者の平均的政治態度をきわめてよく代表している職業階層といてよいであろう。72%の自民党支持者以外の人は民社党を支持していることも附加しておこう。

また、この層には「中の中」以上層、とりわけ「中の上」層に帰属すると考える人が最も多く、典型的な「中流階層意識」をもつ層であるといつてよい<sup>(1)</sup>。また、階級帰属意識の点でもきわだった特色を有し、12%もの人が資本家階級に帰属すると意識し、60%が中間

階級に帰属すると考えており、この点できわだった特色ある階級帰属意識を有しているものだ。

#### 〔その他管理職〕

すでにのべたように、この層はその内容からして民間企業の間管理職層を主要内容とするとみてよい。図2によればこの職業階層はその支持政党が二つに分れているとみられ、34%が民社党を支持し、30%が自民党を支持している。この両党の支持者は基本的にきわめて近い政治態度をもつという意味では全体の64%あまりが同一傾向の政治態度をもつということができよう。しかしながら、34%が民社党を支持するという点でこの層の政党支持の特色をみることもできるとしても誤りではない。この層だけがそうした特色を有するからである。この職業階層はすでにみたように属性からみても高所得層を多く含むが、平均的な収入階層をも多く含んでいる。中流化の程度からいうと、基本的に「中の中」以上層が多数としても「中の上」層ではなく「中の中」層に帰属するとする人が過半をなしている。階級帰属意識では労働者階級に属するとする人が65%をしめるが、中間階級に帰属する人が35%と多く、ホワイト・カラー層に属する諸階層と同一傾向を示している。こうした事と関連して、「労働とくらし」のニーズの満足度は高いが、会社役員層に比較すると、社会体制に対する認知は政治レベル、経済レベルともに、ややきびしく、やや不満・批判的な市民全体平均の認知に近づいている。しかし、政治に対する不信感、無力感はまったくみられず、イデオロギー的態度要素についても「非護憲的」であるといえた。このように、民間中間管理職層を事実上意味するこの職業階層は、会社役員層と相対的な差異をみせつつも、大筋において、基本的に会社役員層に近い態度を多くもっており、そのことは丁度、自民党支持者に対する民社党支持者の関係と酷似している。このようなことからして、この職業階層はとりわけ民社党支持者の特性を典型的に示すものと推定しておきたい。

この職業階層は、中間管理職層として労働者階級とみなしうる属性をもちながら、しかし、政治的態度の点でも生活意識の点でも基本的に経営者・管理職層に近いところに立っており、政治的には自民党と共通文脈の中で民社党を支持していると結論づけることができであろう。

#### 〔管理的公務員層〕

この層は我々の事例では、すでにのべたように、公務員の中間管理職層を多く含んでい

る。この層は50%が社会党を支持し、21%が自民党を支持している。サンプル数は必ずしも十分ではないので、このデータだけで速断する事はできないが、しかし、この限りでみるならば、興味ある特色を示している。

この層は客観的的属性からすれば、図2でみるように、会社役員とともに恵まれた位置にあることは明らかである。

生活階層帰属の程度は57%が「中の中」層に属するとしているが、「中の上」以上層はなく、また階級帰属意識でいえば、78%が労働者階級に属するとしており、先の経営者・管理職二層と比較すると、多少労働者層に一步近いといえそうである。官公労加盟の県総評や社会党が従来、県レベルでは与党的立場をとってきたということも何らかの関連があると想像されるが、先にみた如く、社会党を支持する人が50%に達する。しかし、政治的態度からみるかぎり、この層は決して社会党支持者と共通の態度をもつとはいえないものがある。会社役員層より、一層、民間企業管理職層に酷似し、むしろ民社党支持層に近い態度特性をもつ。ただ一点、これら二層と異なる点は政治的不信感の強さであろう。こうして、管理的公務員は中間管理職を多く含み、属性の点で労働者層の上層に位置するといつてよいだろうが、むしろ労働者層と共通の政治態度をもたず、経営・管理職三層の一つとして共通のものをもつといえ、政治的には、態度面からは与党協調的な、自民・民社両党支持者に共通の態度をもつにもかかわらず、社会党を支持するという特色が観察される。

以上の経営者・管理職三層に対して、属性的にも基本的に異なったパターンに属し、また政治態度の面でも対照的な生産的労働者層について次に考察してみよう。

#### 〔生産的労働者層（鉱工運通労働者層）〕

図2にみるように、この層に属する人は自民党の支持者が33%、社会党支持者が24%となり、共産党支持者を加えると、ほぼ30%となる。

この層は、その客観的的属性からいえば、経営者層とまったく対極にある諸条件の中にあるが、中流帰属の点でいえば、43%が「中の中」層と意識し、47%が「中の下」層と意識して、やはり半数近くが実質的な中流化を示しているとはいえ、「中の下」層以下が半数をしめるという意味で、中流化の境界線上にある層といえよう。階級帰属意識では93%が労働者階級に帰属すると答え、全階層の中でもっとも労働者階級帰属意識が高い点を特色としている。その政治的態度の面からみると、図2と図18を比較すれば明らかなように、社

会党支持者の政治態度にもっとも近似しており、政治的態度からすれば、基本的にこの層の平均的な姿としては、社会党支持層と判定できそうである。にもかかわらず、社会党支持者は24%にとどまっている。

この生産的労働者と社会党支持者層は、政治的態度では比較的、支持なし層に近い特性を示しているという点も特色をもつのではないだろうか。また支持なし層について社会党支持層が、また、生産的労働者層が労働者諸層の中で、もっとも政治的有効性感覚を失って無力感に陥る度合いが高いのも気になる点といえよう。この生産的労働者層が以上に、社会党支持層の特性をもつにもかかわらず、自民党支持が、社会党支持者と同じほど高いという事については、ここまで取り扱えた要因以外に考えるべき媒介要因は多いであろう。

#### 〔販売労働者層〕

販売労働者層の政党支持の内訳は自民党支持者39%に対して、支持なし層26%、民社党17%、社会党13%というものである。販売労働者は、図2でみるように勤務先の企業規模が中小規模を主としている事を除いては、客観的属性の点で生産的労働者層にもっとも近い位置にある。そして、政治的態度の点からみても、政治的不信感のない点を除いては、すでにみたように生産的労働者に近似的であるにもかかわらず、その政党支持の傾向はかなり生産的労働者層と異なり、むしろホワイトカラー諸層の特色をもっている。この点は、生活階層帰属意識および階級帰属意識の点でも同様である。販売労働者は、生産的労働者と異なり、中流化の程度において高く、56.5%が「中の中」以上層に属している。更に階級帰属意識という点でも、35%の多くの人が中間階級帰属意識をもっている。こうした異なった帰属意識と政党支持の傾向は、むしろホワイトカラー層全般に共通のものだというべきであろう。いいかえれば、販売労働者層については我々が問題とした政治的態度要素ではない別の要素、ホワイトカラーという職業階層に共通する何らかの条件に相関して政党支持の特色が説明されるということであろう。政党支持の傾向としてホワイトカラー層に共通な点は、第一に、支持なし層が非常に多いという点であり、第二に民社党の支持層が比較的多いという点である。以下、これらの点を他のホワイトカラー諸層とともにみてみよう。

#### 〔事務労働者層〕

図2によると事務労働者層は生産的労働者層より収入階層、学歴、勤め先規模などの点

でわずかに高いといえるが、労働者諸層に共通なパターンの内部にあると直観的に判断できる。この層は、しかし、生活階層帰属意識や階級帰属の点で、生産的労働者層と異なり、中流意識が高く、中間階級帰属意識をもつものが30%を超えているという点で、ホワイトカラー層として共通の性格をもっている。この層の政党支持は、38%の自民党支持を別にすれば、26%の支持なし層、12.5%の民社党支持がいて、これと対照的な党としては社会党の12.5%にすぎない。政治的態度の特性としては、生産的労働者層のそれとやや共通する点を、特に「労働とくらし」の要求のあり方、社会体制の政治・経済レベルの認知の点で共有するが、政治的疎外感は少ないという点でははっきりと異なった特色をもっている。政党支持者の態度との共通性については、むしろ、社会党ないし支持なし層に近いが、政治的不信感、無力感の点で著しい差異が存在している。

#### 〔専門的・技術的サラリーマン層〕

この上層サラリーマン層は、収入階層、学歴、その他の客観的屬性では、先の中間的管理者層により近い位置をもっている。その政治的態度は、この層において一層、経営者三層と労働者諸層の中間的性格を強くしている。生活要求の点では、労働者諸層と異なり、平均より以上に充足感をもち、社会体制も経済レベルについては満足・肯定的である。しかし、政治的レベルの認知についてはきびしい認識を示し、平均的な政治的不信感、無力感に近いものをもっている。また、この階層においては、中流化は一層高く、「中の中」以上層は、15%の「中の上」層を含めて、65%に達し、中流意識をもった階層と判断しうる。階級帰属の点でも、42%が中間階級に帰属するとしており、民間中間管理職層とほぼ同じ程度の率を示している。また、この階層の政党支持の傾向は、ホワイトカラー諸層と共通して、28.6%の自民党支持を別とすれば、第一に23%もの支持なし層を含み、更に20%弱の民社党支持層を含んで、一層、与党協調的な文脈の中にいるといえる傾向を示している。

以上によって、我々は、労働者諸層の中のホワイトカラー諸層を一つの共通な性格をもつグループとして、生産的労働者層と区別できるように思う。これらは、生産的労働者層と客観的にも、政治態度の上でも差異が識別され、中流化の意識、中間階級帰属意識の点で特色をもち、社会党支持率が低く、支持なし層が25%前後に及び、また、民社党支持者が15%前後をしめ、社会党支持者を凌駕するという点などに特色を示しているとまとめよう。

最後に、農民層、自営業者層などの旧中間層について、その政治的傾向性を分析して

おく。

すでにみたように、農民層および自営業者層は、収入階層、学歴等について、もっとも低い地位に位置している層である。それは労働者諸層と比較しても、専門的・技術的自営業者層を除いて、そのようにいえることは明らかである。しかし、それにもかかわらず、すでにみてきたように、自営業者層は全体として、意識面では生産的労働者層よりも、むしろ経営者層に近いという事ができる特色を示していた。客観的屬性において彼らに共通し、労働者諸層と対照的に異なる点は、生産手段の所有者層であり、経営者層である点であり、このような点が「労働とくらし」の低さにもかかわらず、経営者・管理職層との近似性を生ずる由縁であろうとも思われる。

#### 〔農民層〕

すでに明らかなように農民層はもっとも低収入層であり、かつ「労働とくらし」のニーズも平均より高く感ぜられ、社会体制も経済生活レベルの点では不満かつ批判的な認知をもつのであるが、政治レベルの認知等直接的に政治にかかわる意識要素ではきわめて、経営者・管理職層同様の労働者諸層に対照的な意識を示している。彼らは収入の低さにもかかわらず46%の「中の中」帰属意識を含み、その意味では実態とズレた中流化の程度は大きいとはいえ、過半は「中の下」以下層であり、階級帰属意識でも72%の労働者階級帰属意識層を含んでいる。

これらのかなり客観的な属性と一貫しない態度——経済的には不充足的、批判的で政治的にはきわめて「保守的」な態度が農民層の特色をなしている。政党支持としては、農民層は会社役員・管理職層とともに、もっとも徹底した自民党支持階層となっており、農民層の74%が自民党支持となっている。農民の場合、客観的な生活条件と態度の媒介要因の重要性の大きさが指摘されねばなるまい。

#### 〔専門的・技術的自営業者層〕

この層は客観的屬性からみると、図2のように、むしろ経営者・管理職層に近い。農民層やその他の自営業者層と異なり、層内格差が大きいとはいえ、かなりの高額所得階層に属する人を含み、高学歴である。こうして、経営者・管理職層よりも、むしろ「労働とくらし」ニーズの満足感はより高く、政治的意識の点でより「体制協調的」な特色を示している。また、生活階層帰属意識の点では顕著で、60%が「中の中」層としている。階級帰属では73%が中間階級に属するとしており、もっとも徹底した中間階級帰属意識をもつ層

である。こうした特性をもつこの層の政党支持は64%が自民党を支持するとしており、経営者層とともに、自民党政党支持者の態度を明確にもち、自民党を支持している層といえる。

#### 〔販売自営業層・鉱工運通自営業層〕

図2にみたようにこれら二層は客観的屬性の点では農民層について低収入層、低学歴となっており、家族従業者とともに営まれる自営業の典型的なものであるが、この二層はいろいろな点で相違をみせている。ここでみるかぎりの属性が似ているにしても、両者の生活階層帰属意識はかなり異なり、販売自営業層の63%が「中の中」層帰属と意識しているに反し、鉱工運通自営業者層は、約40%が「中の中」層、同じく約40%が「中の下」層と生産的労働者と似たような中流化のあり方を示している。すなわち、中流化の程度が低いという特色をもっている。また、階層帰属意識の点でいえば、販売自営業者層は中間階級に属するとする者が50%をしめており、それに対して鉱工運通自営業者層は83%が労働者階級に属すると意識している。我々のみた意識要因についても、鉱工運通自営業者は、「労働とくらし」のニーズ感が高く、販売労働者は低い。また、政治的疎外感も鉱工運通自営業者は強く、販売自営業者は感じていない。こうした点からみて、鉱工運通自営業者層の意識は自営業者層よりも生産的労働者層に近似する点を幾つかもち、これに対して、販売自営業層は図10からみると、むしろ管理職二層に近い。

このような相違は、おそらくは労働の内容による差異にもとづくという事が考えられよう。

ともかく、政党支持についてみればこの点についても明らかな相異がみられ、販売自営業層の54%が自民党を支持しているのに対し、鉱工運通自営業者は39%の自民党支持に対し28%の社会党支持という点で特色をみせている。鉱工運通自営業層および販売自営業層に共通する点は、これら二層にのみ公明党支持者が一部をこえるという点であろう。公明党支持層の意識特色は、特に指摘する事はできなかったが、支持者の属性的地位が一般に低いにもかかわらず、それほど「労働とくらし」のニーズ感は強くなく、体制認知については「どちらともいえない」というような認知が多く、また政治的無力感も比較的少ない、というような点がみられ、こうした事が零細、低所得自営業者層と一脈通ずるものをもっているといえよう。

## 10. 結論にかえて

以上の記述をもって、倉敷市民の調査によって収集したデータの分析を一応終了する事にする。結論らしい結論はないが、若干の概括をここで行ない結びとしたい。

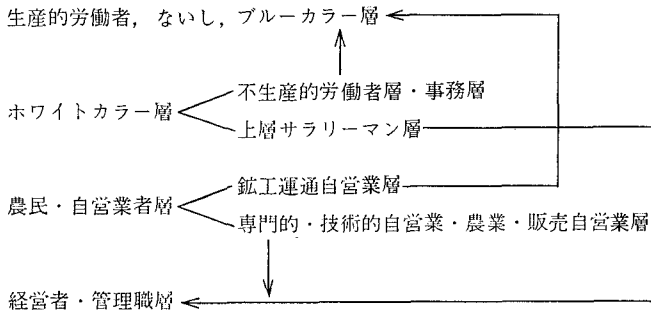
我々はこちらで倉敷市民を一事例として、職業階層の政治的意識と政党支持傾向の実感を記述し、できれば、現代日本の階層構造の一端を明らかにすることに寄与できることを願ったものである。

我々の分析によれば、現在、日本における階層はその政治的態度や政党支持の動向からすると、次のような動向を示しているといえないだろうか。

1. まず、諸個人のおかれた客観的条件、地位と自生的に形成された心的文脈からすると、どのような階層分化が生じているといえるであろうか。諸階層は、その生活意識と政治的態度からすると、大きく二つの対照的なグループに識別できる。生産的労働者と経営者・管理職層である。この二つの基本グループとの関連でその他のホワイトカラー層や自営業層、農民層の特色を整理しようと思われる。こうした分析から、結局、図19に示されるような四つの階層グループを識別する事ができるように思え、そのグループ内に含まれる諸層は矢印の方向性に親近性を示している。

2. ついで、これらの分化した諸階層が、どんな政治的主体としての傾向性を示しているといえるだろうか。我々の分析によると、職業階層によって総括される階層的地位によって表現されるような生活条件の差異に対応し、生活意識—社会体制認知—政治路線選択

図19





基準—政党支持—政治的疎外感に一定の心的文脈が形成されていると判断できる。この心的文脈からすると、大きく二つのグループを対照的なものとして識別できる。自民党、民社党の支持者が共通性をもつ一つのグループをなし、社会、公明、共産党の支持者が共通性を持つ他のグループをなしている。

3. 1と2の対応関係からすると、生産的労働者層は、社会、公明、共産党支持、経営者・管理者層は自民、民社党支持となりそうだが、そのような対応関係は一応いえると思うが、生産的労働者については、後者におけるように、それが圧倒的な社会、公明、共産の支持になっておらず、過半数が「支持なし層」、自民・民社党支持に分散しているのである。客観的な経済生活上の諸条件の総合指標としての職業階層上の地位と、その政治態度や政党支持の間に、階級枠組みからする規定性の仮説を直接的な形で実証できないという意味での特に顕著な階層があるとすれば、この階層にこそみられるといてよい。

4. 職業諸階層の特性と政党支持傾向の関係をよく説明しうの一つの媒介要因は、私共の取り扱えた変数では、“中流化”であった。ある職業階層がそのおかれた客観的地位と政治意識のズレが生じたり、労働者諸層にもかかわらず社会党もしくは公明、共産党支持者でなく、自民・民社党支持者であったりする事実、中流意識の程度と強い相関をもっているといえた。但し、中流意識と私がいうとき、それは労働—生活過程を基軸とする生活全体満足にかかわり上記4階層によって異なった質を持つもので、そうしたものとして諸階層の政治的態度と相関を示すものであると解される。

5. 人口の大半を構成する労働者諸層の動向こそが量的構成からすると日本の政治動向のキャストボードを握るとしてよいだろう。この労働者諸層のうち、中間管理職を内容とする管理職層の動向は、経営者・役員層とともに、経営者・管理職層として一つの明確な動向を示しており、それは生活意識、政治態度に焦点をおくと、一グループとして識別されるだろう。これらに近似的なものとしては、専門的・技術的サラリーマン層がいる。このいわば経営者・管理職層が一つの階層として構造化しているかのように思える。

6. 労働者諸層のうち、ホワイトカラー諸層は、生産的労働者よりも、一層中流化する傾向があり、民社党の支持基盤となり、あるいはまた「支持なし層」となる傾向もみられ、体制協調的な政治的傾向性を示している。

7. 生産的労働者層は、基本的に社会党支持的政治態度をもつものであるが、一定の中流化がみられ、政治的無力感も強くみられるなどの特色を示し、これを支持基盤とする社

会・公明・共産党支持にではなく、支持なし層、自民・民社党支持層へと分散する傾向を示している。

農民、自営業層は、専門的自営業層を除いて、一般に低い経済生活上の階層的地位をしめると考えられるにもかかわらず、政治的には自民党の支持基盤である特色を示している。政治態度は、経営者層、自民・民社党支持者の態度と部分的なズレをみせながらも共通し、政党支持では自民党の支持者として行動する傾向をみせている。

こうして、階級枠組からすると労働者階級内部の層に位置づけうる不生産的労働者・所謂サラリーマン層が、ホワイトカラー層として独自の傾向性を示し支持なし層・民社党支持という点で特色を示すこととなっている。ここに見る生産的労働者及びホワイトカラー層の動向が、労働者階級の革新離れ、保守化といわれる現象に相当するであろう。これらに反して、経営者、管理職層、自営業諸層の政治的態度の傾向性は階級枠組で推定されるものと、それほどの隔たりを持つものとはいえない。後にいう階級の溶解とは、その是非はともかくとして、もっぱら労働者階級に関するものといってよい。

こうして、階層構造の検討の結果は、潜在的な対抗的潮流を含みつつも、全体としての保守——自民党の安定構造が階級・階層的基盤から説明しようという事になりそうである。

さて、周知のように、今日の日本の階層構造がどのようなものかについて、富永健一氏等のSSM調査が大きな影響力を発揮している<sup>(2)</sup>。また、この調査に依拠して村上泰亮氏はきわめて示唆的な「新中間大衆」なるものの存在を主張されている<sup>(3)</sup>。ここでは、これらの見解に対して、以上の事実認知がもつ意味を若干検討し、結論にかえることにしたい。

SSM調査において取り扱われた5つの問題群の中で、私がここで取扱いえた問題と重なるものが二つあると思われる。第一は、社会的資源とその獲得チャンスの不平等配分の社会構造が、現代日本においてどのようになっているかを明らかにするという問題である。この社会階層の分析上の単位は社会的地位におかれ、そこに物的・人的資源が配分されるものとしており、この分配形態の相対的な持続的狀態を階層構造と定義し、社会構造の重要な一要素としている。そして、この社会的地位の構造を、複数の地位基準の組合わせによって考えるという多次元の立場をとり、それによって、複数の社会的地位基準相互がどのような関係にあるかという問題——いわゆる地位の一貫性の問題を設定することになっている。SSM調査では職業は複合的な地位基準を含むものとして考えられている。しかし、クラスター分析がなされる際には、職業は職業威信の地位変数として取り扱われ、

所得、学歴、財産、生活様式、勢力とならぶ、一つの地位変数と考えられ、社会階層は、サンプルがこれらの地位変数について、それぞれどのような値をとっているかの組合わせのクラスターと仮定して分析にかけられている<sup>(4)</sup>。

また富永氏は、こうして解明される階層と社会意識の関連についてもふれ、「これは従来から階級意識と呼びならわされてきた社会的地位の心理的側面に関する問題」だとし、この問題は何らかの定義によってとらえられたものが「階級として実在しているかどうか」という経験的事実とかかわる事柄」として重視している<sup>(5)</sup>。と同時に今や圧倒的な「中間層」は自分を区別すべき「上」と「下」のいずれをもほとんどたないほどに膨らみつつあるという意味で実質上の階級は消滅しつつあるという見解が最近現われているとして、「平準化へむかう構造的な力が意識の面でどのようにあらわれているかを問うことは、現時点での社会階層研究がその答を要請されている重要な設問だ」と述べておられる<sup>(6)</sup>。

この二つについては私のここで取り扱った問題と完全に重なるものだといってよいだろう。私自身は本調査において、第一の問題に関してクラスター分析という方法をとらなかったし、また階層地位としてSSM調査がとった6変数との対応でいえば、学歴、所得しかない。この点についていえば私は階層意識ともっともよく相関する地位指標は、ここでいう職業諸階層であると推定した。幾つかの地位変数を問題とした私の意図は、政治態度を説明する基盤として職業諸階層の経済生活内容を明らかにしておこうというものであった。そうした意図から、どの職業階層が、どんな資源とその獲得チャンスをもつかを明らかにして、職業諸階層を総合指標として不平等配分の社会構造を明らかにできるよう調査票をデザインしておいた。私の方法は地位変数に関するクラスターによって階層構造を解明するというものではなく、むしろ、職業階層的地位によって階層意識がどのように異なった心的文脈をもっているかの実態を解明する事を通して、階層構造をとらえようというものである。したがってここでは、客観的側面については各々の職業階層がどのような所得、学歴等々の地位を占める人からなるかをより視覚的直観的に行なえる図形による分析方法をとった。図2、図8がこれである。私はこうした方法により、社会的諸階層として各職業諸階層がどのように上・下の順位に配置されているかを推定してみたわけである。

なお、SSM調査は、クラスター分析の際、職業威信スコアを用いているが、職業はそもそもそれ自体として総合的なものだとしており、分析においては、8分類のSSM分類を使用している。それに対して、我々の職業階層分類は、従業上の地位と国勢調査分類

を組み合わせることで再コードしたものをを用いており、いわゆる「階級・階層」分類を用いている。

社会構造がこの「階級・階層」を焦点として構造化しているというように現在の日本をとらえるかどうかは、経験的分析にゆだねられるべき問題であるが、少なくとも、意識と行動の上でも分化を示している実在的な社会諸階層が、階級次元をもつだろうことは否定する事ができないと思われる。私の場合、このような階級次元が、実在的な社会階層構造をとらえる場合にも、むしろ重視されるべきではないかと考えた。すなわち、客観的な資源配分構造とは、どのようなクラスターとしてとらえられる現状にあらうとも、また、かつての枠組みでの地位の一貫性に対して、どのように非一貫的な現象が生じているとしても、それは、資本主義的生産諸関係上の地位を焦点とする階層分化の大きな枠をこわすようなものではありえないことは自明であると思う。SSM 調査もこの点については、体制内でどんな一定の規模での一局面の変動が不平等配分構造に生じているかを問題にしていると理解されねばなるまい。私は少なくともそうした一局面という意味で、現在どのような階層分化が生じているかを明らかにしようとするものである。しかし、その際、私の場合、大枠に当たる体制の認知枠は明らかに SSM 調査の場合と異なっており、階級次元のウエイトを重くみるものとなっている。

さて、SSM 調査は、結論として階層構造を6つのクラスターからなることを分析的に明らかにしている。このクラスターと私のデータがどのような関係にあると考えるかは必ずしもはっきりしない。たとえば、クラスター A については私のいう管理職三層がこれに比較的近いようにも思われる。我々のサンプルでは管理職三層がほぼ17%を占めている。しかし、そうした対比をしてみることはほとんどのクラスターについて無理があり、またあまり意味がない。なぜなら、クラスター分析は、個人に関して、どんな地位の複合のタイプが多いかを識別し、それをクラスターに分類しようとするのに対して、私はそれぞれの諸職業階層に関して、それらがどんな地位の複合という性格をもつかを判別しようとしているのであって、分析の焦点が一方は地位の複合の集合にあるのに対して、私の場合は職業階層にあるといつてよいからだ。

さて、問題は、いずれにしてもこれらがどのような意識特性をもつものとして、実在的に分化しているものと識別できるかである。

何らかの階層構造を明らかにしようとするとき、単に社会的な資源の配分状況を明らか

にすれば階層構造が明らかになると考えられない事はいうまでもない。少なくとも、社会的資源の配分状況が生活要求充足とかわかり、何らかの利害状況を示し、政治態度等々と一定の関連を有するものと仮定する事が許されるだろう。地位の不一致が一般に広くみられるとすれば、そうした事が、生活意識、社会意識を条件づけて、中流意識の今日的状況を生じていると推定してみる事も許されるにちがいない。いいかえれば、クラスターとしてとらえられる諸階層が確かに現実の階層構造をカバーするのだとすれば、それらが生活意識や政治意識等、中流意識などに何らかの相関を示すことが経験的に証明されなければならないだろう。既述のようにSSM調査自体はこの点を重視して行なわれたと思う。しかし、残念な事には、分析にはそうした結果が示されていない。例えば中流意識と「くらし全体の満足」意識が相関することは明らかにされているが、<sup>(7)</sup>クラスターとの明確な関係は析出しえなかったようである。私の今回の調査ではこの点に力点がおかれている。すなわち私は諸個人についてその生活意識、中流意識、政治的意識などの諸項目に関する質問を行ない、まず母集団全体について、これらの意識項目が相互にどのような関連を示し、どんな心的文脈が形成されているかを析出し、平均像を明らかにした。そして、その上でこうした平均的な像に関して、どんな社会的地位をめぐって、どのような態度分化が一般に生じているかを解明しようと試みた。その結果として、上記の如く、本稿の課題である政治的態度に関して言えば、態度の分化は何よりも職業諸階層をめぐって生じていることが明らかにされた。また、その形成上の基本的差異の内容が明らかにされ、こうして実在的な階層構造として、4つの職業階層間の関係が明らかにされた。すなわち一方で、図2は資源配分構造の観点から見ても同様の4つのパターンの異なった階層が区別される事を明らかにしており、他方でこの4階層は意識と態度の異なった階層であることを明らかにしている。

この点からすると、SSM調査は成功したとはいえないように思われる。直井道子論文はこの関連を分析しているが、直接にクラスターの意識・特性についての分析は行ないえていないにしろ、中流意識にふれて、この意識の決定要因として所得、財産、学歴、職業上の地位、職業威信などを検討し、相関があまり認められないとしている。いいかえれば、クラスター分析に投入された地位変数のいずれも「中」流意識というSSM調査が前提とする成層仮説にとって本質的だと思われる階層意識と結びつかないとされている。<sup>(8)</sup>

また、今田・原論文は、クラスター帰属と政党支持の関係についてふれており、斉合型

クラスターと非斉合型クラスターとの間には政党支持の差異はみられないとのべている。そして、各階層クラスターの財産スコアの序列は、階層センターの平均値の序列や階層意識・満足の序列とほぼ一致している、という指摘にとどまっている<sup>(9)</sup>。

これらの分析の結果は、社会階層構造が、階層クラスターをめぐって構造化しているのではないということを示していると解釈できない事もないはずだ。クラスター分析は少なくとも、その点で早急に社会階層構造化の問題と結びつける事には慎重でなければならず、「地位の非一貫性」の増大は従来の成層枠組み、身分的な格差の枠組みと結びついて成層構造があるという事の崩壊、中間階級＝山の手層という枠組みの崩壊や輪郭の曖昧化を意味するとはいえても階級関係を基底とした、社会階層構造そのものが輪郭を失ったのだという階級消滅論には、早急には結びつかないのではないかと思われる。

したがって、日本の階層構造について、主としてこの調査に依拠する村上泰亮氏の「新中間大衆」説についても、若干の疑問を呈せざるをえないのではないか、と思われる<sup>(10)</sup>。

村上氏の所論は数々の示唆に富み、検討に値するものと思われる。

村上氏は、SSM調査の今田・原論文に主として依拠しながら、非斉合型の人々が少なくとも50%以上存在することにふれつつ、「日本社会の中間部分を占めているこれらの膨大な人々は従来の分析概念ではとらえきれない。彼らは、一元的な階層尺度上の中位者ではないという意味で中流階級ではないし、…ホワイトカラーだけでなく、ブルーカラー、農民、自営業者が多く含まれている。それは構成からみて、ほとんど大衆そのものである。……この膨大な層を New Middle Mass と呼ぶことにしたい<sup>(11)</sup>」とのべておられる。

この議論は、多様な文脈を含み、単純に批評は行えないが、しかし、少なくとも、階層クラスターが、意識の面から見て、妥当性をもつはずだという思い込みがあるように思われる。すなわち、多次元的な地位の組合わせのタイプとしてのクラスターが上・下秩序をつくり、地位の一貫性を巡って階層の意識と行動が特色づけられ、マクロな階層間の関連が構造化されるという視点を前提とした上で、現在、非斉合的なクラスターが肥大化しているということを、「中流意識」＝「中」意識の増大と簡単に結びつけておられるのではないかと思われる。しかし既述のように、少なくとも、そもそもクラスターが何らかの意識に対応する実体的な階層であるという根拠はない。

上記の私の認知結果を中間階級に焦点をあててみるならば、認知された中間階級とは経営者・管理職層と生産的労働者層の中間にあるホワイト・カラー層と自営業者層の二層が

これに当るであろう。これらを一つの間階級と括りこれに焦点をせば、生産的労働者のうち大企業労働者のある部分や、経営管理職層のうち、中間管理職層などは中間階級に親近性をもつとして、大きく括ることができるものと認知できないことはない。そうした意味では、この膨大な層をほとんど大衆であるということはある意味で正当な評価といえないこともない。しかし、私のデータは基本的にこの中間的な層が、対照的な二極の中間にあるものという性格を失うものではないことを示している。その構成は、旧中間階級(所有者層)のみではなく、いわゆる新中間層(給与所得者)を含み、この新中間層も中流化の程度を媒介すれば単純にノン・マニュアル、いわゆるサラリーマン層とのみ限定する事ができず大企業マニュアル労働者の一部を含むといえよう。しかし、基本的には、我々が認知したように、いわゆるサラリーマン層を中心とするものであるというべきである。こうして、中間階級なるものが、きわめて多様な要素を含むものであるとはいえ、基本的に階級境界を溶解してしまうものというよりも、一つの独自の新しい性格をもったものとして構造化しつつあると理解することが可能である。このことは、二極分化という階級構造化の命題とは基本的に相異するという点はいうまでもなからう。但し、階級帰属意識について中間階級に帰属するとする人たちは、上記の意味での中間階級(旧中間階級を含む)と完全に重なるものではない。帰属意識の点からいえば、管理職層・上層サラリーマンがもっとも典型的であり、また、政治態度全体でいえば、ホワイトカラー層が平均的態度に近いものとして注目される。いずれにしても、この新しい中間階級の構造化については今後実証的に解明すべき、もっとも重要な問題であることは間違いない点であろう。

しかし、ここで、次にふれておかなければならない第二の問題がある。それは中流化の問題である。私の今回の調査の分析結果では、4つの職業階層が識別されたが、古典的な階級分析枠組みから予測されるような存在と意識の対応関係は大きく崩れているとみてよい。それは特に生産的労働者層、不生産的労働者層、いわゆるサラリーマン層などにおいて顕著である。ここで取り扱えた問題に限定すれば、管理職三層は自民・民社党を支持するが、労働者諸層は必ずしも社会主義政党・階級政党を支持するものではなく、むしろ、かなりの保守党支持と「支持なし」層を含むものであった。そして、職業階層の階級的属性と政党支持のこの意味での「不一致」＝「保守化」を説明する一つの有力な媒介要因は「中流化」であることを明確にしえたと思う。

「中流化」とは何か、については、本稿では論じていない。「中流意識」とはどのような

階層意識なのかについては、私はこれまで幾つかの調査論文によって明らかにしてきた。それによると、まず「中流意識」＝「中」層に帰属するとする意識は、「生活全体について満足する」意識と決定的な相関を有している。この点については直井論文と同一の認識結果を得た。しかし、問題はその先にある。

では「生活全体に対する満足意識」とはどのようなものなのだろうか。

私たちはこの点についても、同じように生活全体に「まあ満足」していると答えても、その内容に関わる心的文脈において、一定の異なった態度が一般的に形成されており、しかも、その態度の差異は職業階層的地位ともっともよく相関する事を見出している。

生活全体の満足の構造は、多様な生活領域、生活要求の充足感を調べた結果、収入―消費のニーズ充足感と労働―余暇のニーズ充足感の二つの要因からなっており、前者の方のウエイトが大きいとはいえ、後者のニーズ充足感も決して軽視できない要因となっているという事を見出した。全体として、いわゆる労働・生活過程（布施）というようなものが全生活過程の基軸をなし、労働生活におけるニーズ充足感が全体生活満足に大きくかわることを確認するとともに、生活価値感、生きがい観のあり方なども大きく二つの異なった心的文脈が人々に形成されている事を確認している。これらの異なった心的文脈は基本的に職業的階層上の地位と相関して分化している事も明らかにされた。その点からみた階層構造とは、我々がここで政治的態度の階層的分化として確認した階層構造と基本的に一致していると解釈しうる。<sup>(12)</sup>

要するに、生活全体の満足構造がすべての階層に様に同質に広がっているのではない。階層に照応して質の異なった意識があり、その質のちがいにもかかわらず、共に「まあ満足」なのである。このような形で「中流化」が進行するというに他ならない。生活の中流化は、「生活の全体の満足度」が高まって行く事と強い相関を有する。「中流化」をこのように「生活全体の満足」の向上を尺度としてはかることができる。しかし、そのような意味での「中流化」は決して、階級構造を溶解してしまうという形で、新中間大衆を形成するよう機能するとは直ちには考えられない。こうした階級構造解体が生じて保守化が起ったというような見解をとるとすれば飛躍がありすぎるように思われる。私のこの点に関する推定での要点は、「中流化」の進行は階級構造を溶解させるものでないという認知である。たとえば労働者諸階層は、社会体制に対して、とりわけ現行政治システムに対して非肯定的な認知をし、大きな疎外感を抱いており、かつまた「護憲的文脈」から政党を選



扱する態度をもちながらも、保守党を支持し、あるいは「支持なし」へと転じて行くのは、現状のもとで、「生活全体の満足」が増大し「中流化」が進行しているということが一つの重要な媒介要因になってのことである。こうした動向は、しかし、あくまでも、4つの基本的職業諸階層の間の関係を基本的に解体して同質化する予徴を示すものではない、ということである。しかし、同時に、「中流化」は、こうした諸階級の意識や政党支持に大きな影響を与えている事も明らかであり、古典的な階級意識論の仮説で諸階級、とりわけ生産的労働者、ホワイトカラー諸層の意識を推定し、解釈することができるような現状ではないことも明らかのように思われる。諸階層、とりわけ労働者諸層の「中流化」と「保守化」の関連については、ここで取り扱いたえ要因以外に、なお重要な媒介要因があると考えべきであろう。今後の課題としたい。

## 〔註〕

- (1) 「中の上」層以上があらゆる点で生活に満足しており、何らの“生活問題”をもたない層と考える。拙稿「(統)中流階層帰属意識の分析」岡山大学経済学雑誌15巻1号、1983年6月。
- (2) 富永健一編「日本の階層構造」以下、本書をSSM調査と略称する。
- (3) 村上泰亮、「新中間大衆の時代」
- (4) SSM調査、前掲書、今田・原論文。
- (5) 同。前掲書、10頁。
- (6) 同上 10頁。
- (7) 同上 直井道子論文、371頁。
- (8) 同上
- (9) 同上 今田・原論文、194頁。
- (10) 村上泰亮、前掲書、4章3節。
- (11) 村上泰亮、前掲書。
- (12) 拙稿「生活満足感と中流意識(Ⅰ)(Ⅱ)」岡山大学経済学会雑誌 第15巻3号、4号

〔本調査は、昭和58年度文部省科学研究費の助成によって行われた「産業構造と社会諸階層の生活構造」の一部として行なわれたものである。本稿はその報告の一部をなす。本調査は、主として、昭和58年度の社会学自主ゼミのメンバー：笠原謙一、河田正利、木村淳二、児玉一成、鈴江真澄、高原典章、坪井一、中川浩一、西山一実、藤井達也の諸君の協力によって行なわれた。〕